

積立投資の注意点

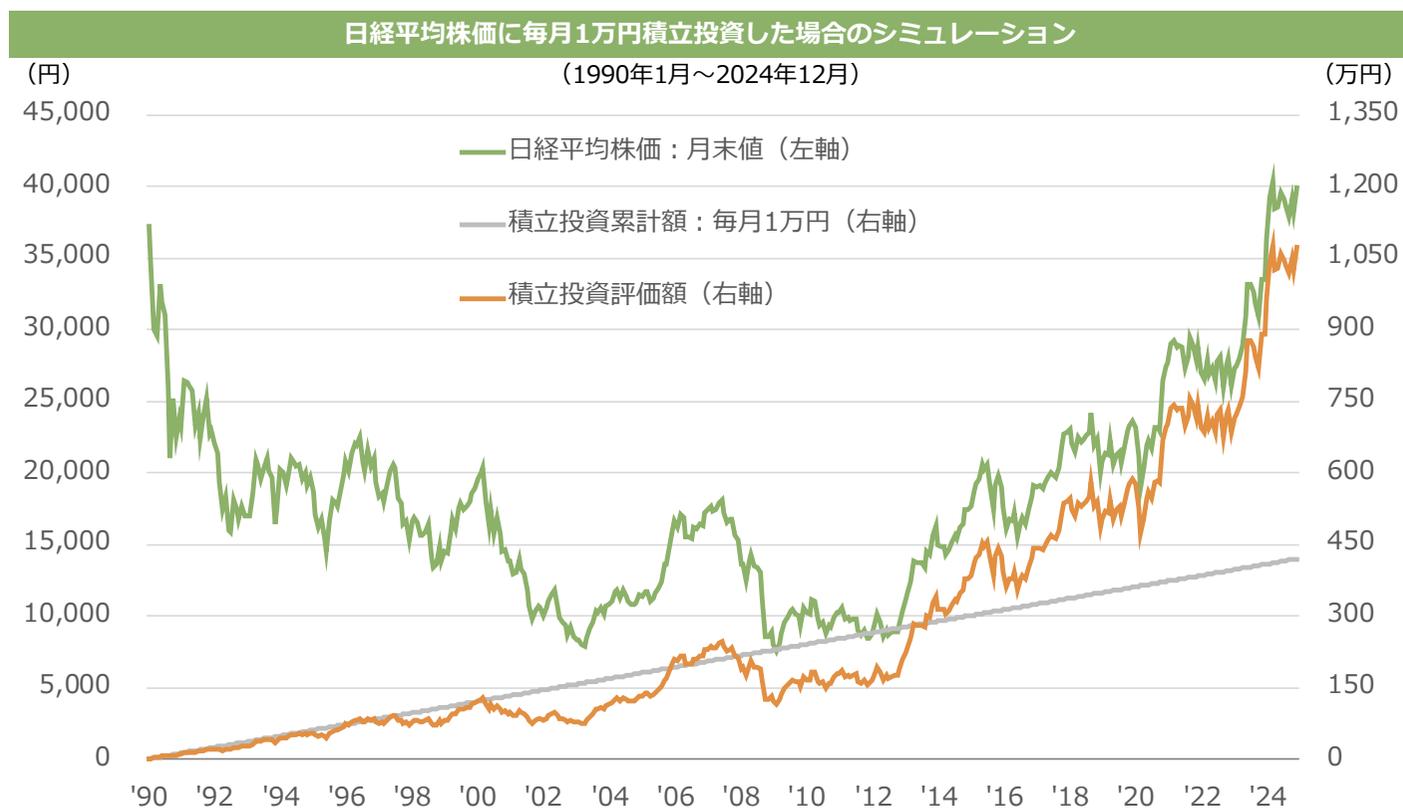
大和アセットマネジメント
資産運用普及センター

(2025年2月28日作成)

積立投資は無敵？

1990年初から日経平均株価で積立投資を始めたと仮定した場合のシミュレーション

- 日経平均株価は2024年に最高値を更新しましたが、それまでの最高値は約35年前の1989年末でした。
- その直後の1990年初から日経平均株価で積立投資を始めたとの仮定でシミュレーションすると、2013年9月以降は損益がプラスで定着し、プラス幅も拡大していることから、下図は長期積立投資の優秀さを示す材料として、しばしば取り上げられます。



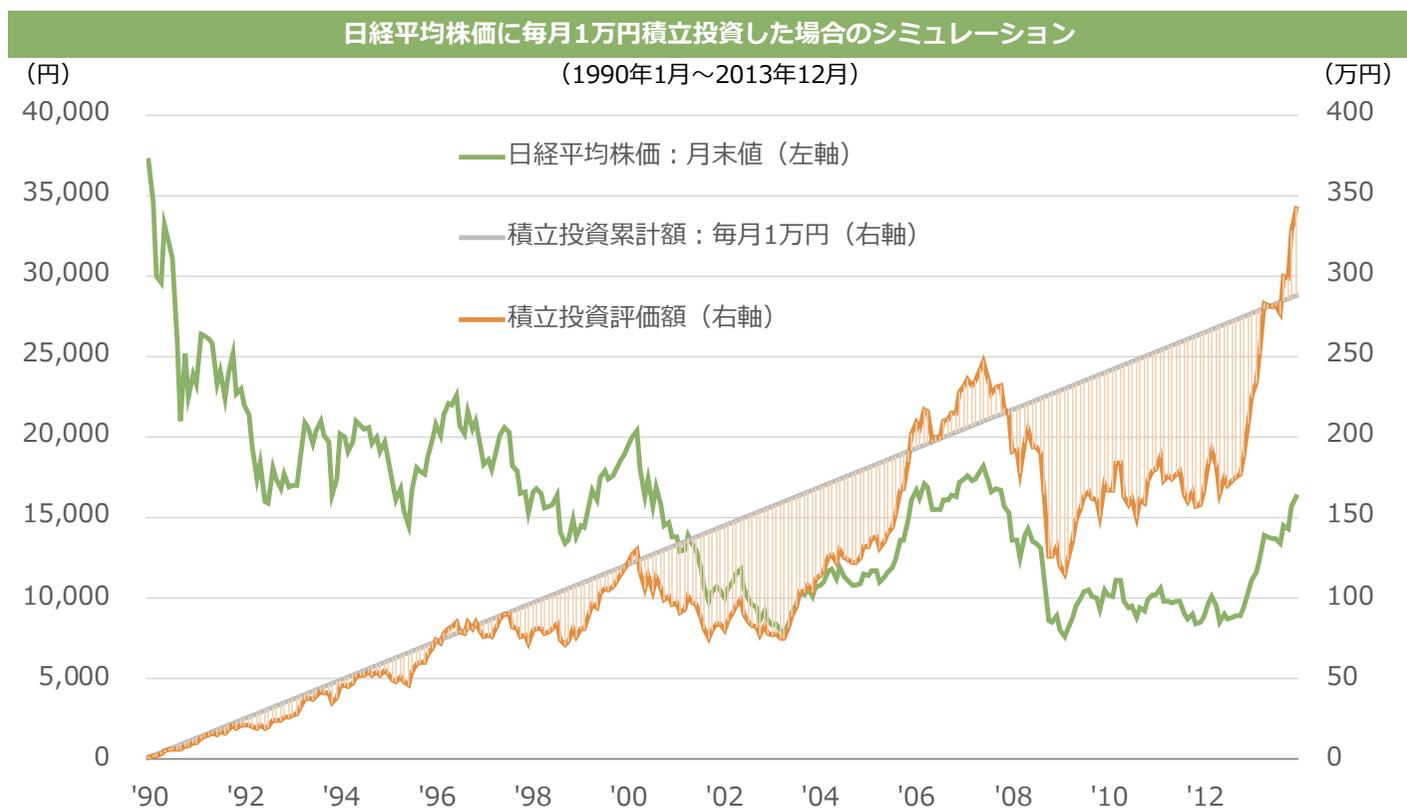
※投資タイミングは月初で、手数料・税金・配当等は含まず

(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

苦節23年をあなたは耐えられますか？

1990年から2012年までの23年間は、ほぼ損益マイナスが続くとの試算

- しかし、前ページのシミュレーションを注意してみれば、2012年までは積立投資評価額が積立投資累計額をほぼ一貫して下回っていることに気づくでしょう。
- 1990年から2012年までの損失が継続している苦節23年をしっかりと耐えて、本当にその後の果実を手に入れることができるか、自分の投資に置き換えて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。



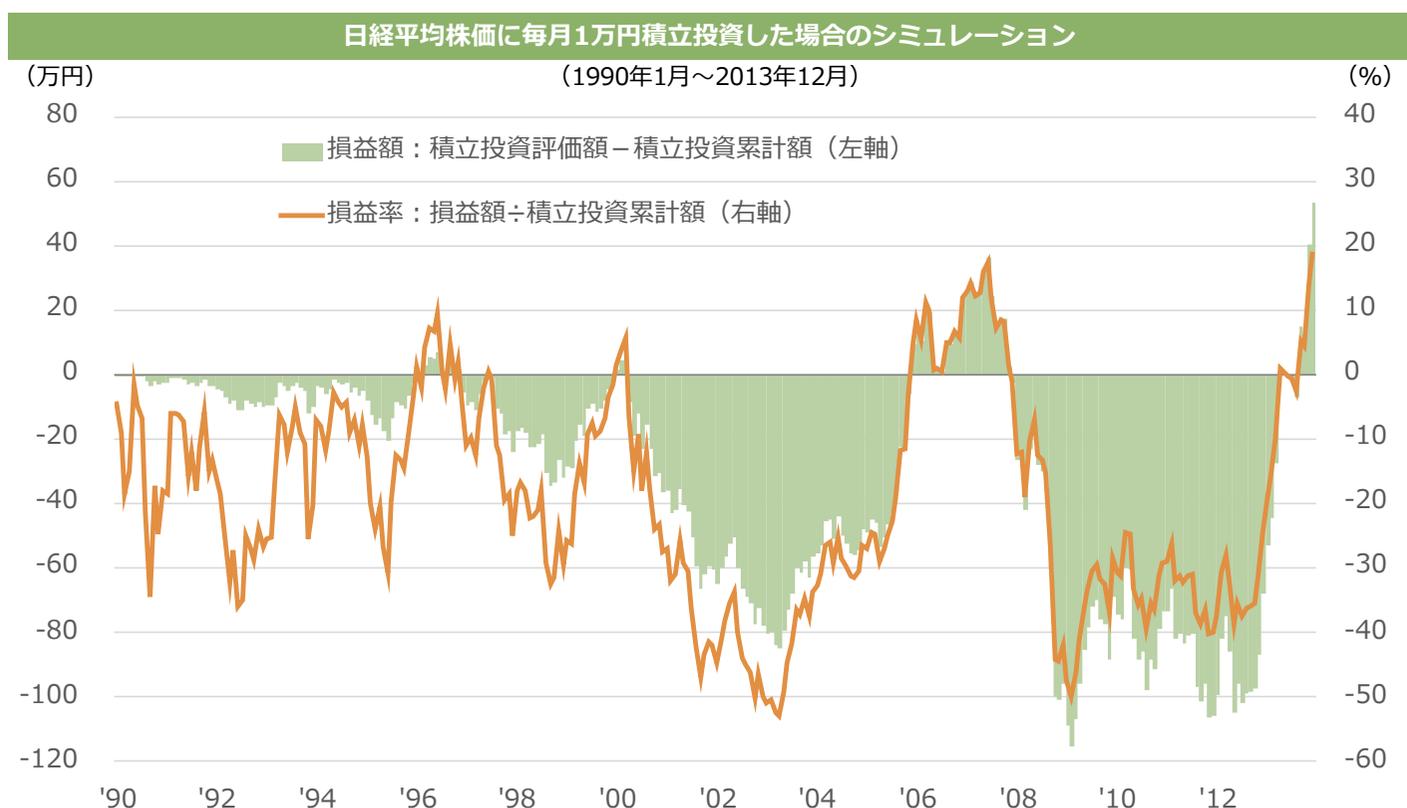
※投資タイミングは月初で、手数料・税金・配当金等は含まず

(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

積立投資では向かい風が続く可能性も想定して投資額を決めよう

2002～3年や2009年には損益率がマイナス50%に達した時もあった

- 下図は、前ページの図の損益部分にフォーカスしたものです。2002～3年や2009年には損益率がマイナス50%に達した局面、つまり元手が半減した局面があることが分かります。
- そこを乗り越えて、2013年以降の損益率プラス局面を迎えるには、損失が生じた際に、損失額や毎月の投資額がその時点の生活に大きな悪影響を与えない額であることが大切です。従って、余裕をもって毎月の積立額を決める必要があるでしょう。



※投資タイミングは月初で、手数料・税金・配当金等は含まず

(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

2千万円を株式の積立投資で達成するための投資額と投資期間

株式の収益率を年率6.4%とした場合に、積立投資で期待される成果

- 下図は、株式の収益率を年率6.4%として、毎月の投資額と投資期間を変化させた場合の積立投資の成果（試算される評価額）です。老後2千万円問題といわれますが、2千万円の資産を株式の積立投資で形成しようとする際の目安になるでしょう。
- 株式の収益率6.4%というのは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が資産配分を決める際に想定している国内株式の期待収益率5.6%と海外株式の期待収益率7.2%の平均値であり、長期的には十分合理的な水準と考えられます。

(単位) 期間以外は万円		毎月の投資額							
		0.5	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0
投資 期 間	5年	35	71	106	141	176	212	247	282
	10年	83	167	250	333	417	500	583	667
	15年	149	298	447	596	745	894	1,043	1,191
	20年	238	477	715	953	1,192	1,430	1,668	1,907
	25年	360	721	1,081	1,441	1,802	2,162	2,522	2,882
	30年	527	1,053	1,580	2,106	2,633	3,160	3,686	4,213
	35年	753	1,507	2,260	3,013	3,767	4,520	5,274	6,027
	40年	1,063	2,125	3,188	4,250	5,313	6,376	7,438	8,501
評価額が2000万円超になる時点		49年 7カ月	39年 2カ月	33年 4カ月	29年 4カ月	26年 5カ月	24年 1カ月	22年 2カ月	20年 7カ月

※収益率年率6.4%での試算値

(出所) 大和アセットマネジメント作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。